

## 2023年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年1月13日  
東

上場会社名 SFPホールディングス株式会社 上場取引所  
 コード番号 3198 URL <http://www.sfpdining.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 誠  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 坂本 聡 (TEL) 044(750)7154  
 四半期報告書提出予定日 2023年1月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年2月期第3四半期の連結業績 (2022年3月1日～2022年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第3四半期	16,152	149.9	△1,022	—	1,251	△55.0	766	△64.9
2022年2月期第3四半期	6,462	△53.2	△6,655	—	2,780	—	2,184	—

(注) 包括利益 2023年2月期第3四半期 797百万円(△63.3%) 2022年2月期第3四半期 2,175百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2023年2月期第3四半期	円 銭 29.72	円 銭 —
2022年2月期第3四半期	84.72	84.71

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2023年2月期第3四半期	百万円 17,794	百万円 12,720	% 71.5
2022年2月期	16,096	12,438	77.3

(参考) 自己資本 2023年2月期第3四半期 12,720百万円 2022年2月期 12,438百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年2月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 10.00	円 銭 10.00
2023年2月期	—	10.00	—		
2023年2月期(予想)				10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年2月期の連結業績予想 (2022年3月1日～2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,500	135.5	300	—	2,200	△0.1	1,700	△2.6	65.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期3Q	25,788,689株	2022年2月期	25,788,689株
② 期末自己株式数	2023年2月期3Q	305株	2022年2月期	305株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年2月期3Q	25,788,384株	2022年2月期3Q	25,784,571株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(四半期連結損益計算書関係)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、ワクチン接種の普及や各種対策の効果により感染者数が減少し、景気は持ち直しの兆候を示しましたが、変異株による感染再拡大に加え、急速な円安の進行やサプライチェーンの混乱、資源価格の上昇や終息の見えないウクライナ情勢等によって、引き続き先行き不透明な状況が続いております。

外食産業全体におきましては、店舗はおおむね通常営業を再開しており、店内需要も復調して10月には初めてコロナ以前の売上を上回りました。当社が主に展開する居酒屋業態では、少人数の個人客中心に回復基調が続いているものの、夜間の二次会需要や法人の宴会需要は未だ低調であり、売上はコロナ以前の水準を大きく下回っております。

このような状況の中で当社グループは、引き続き固定費の圧縮に努めるとともに、食材価格の高騰を踏まえたメニュー改定やコロナ禍の状況に応じた臨機応変な営業時間の見直しなど、収益性の改善に向けた取組みを推し進めてまいりました。また、出店戦略においては、「ネオ大衆酒場」と称する小型かつ低投資の業態の開発・出店に注力しているほか、注力エリアである地方都市での出店も再開しております。

鳥良事業部門においては、「鳥良」全6店舗を「おもてなしとりよし」へ、「鳥良商店」1店舗を「鳥平ちゃん」へ業態転換いたしました。一方で、「おもてなしとりよし」を2店舗、「鳥良商店」を2店舗退店し、当第3四半期連結会計期間末現在の店舗数は38店舗となりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,030百万円（前年同期比184.2%増）となりました。

磯丸事業部門においては、「磯丸水産」及び「磯丸水産食堂」を各1店舗出店したほか、「磯丸水産」2店舗を「磯丸水産食堂」へ業態転換いたしました。また、「磯丸水産食堂」をフランチャイズで1店舗出店し、当第3四半期連結会計期間末現在の店舗数は直営105店舗、フランチャイズ14店舗となりました。その結果、磯丸事業部門における当第3四半期連結累計期間の売上高は9,830百万円（前年同期比193.1%増）となりました。

その他部門におきましては、「町鮎とろたく」を1店舗出店したほか、「鳥平ちゃん」を「鳥良商店」から、「浜焼ドラゴン」を「いち五郎」からの業態転換により各1店舗出店しました。一方で、「生そば玉川」を1店舗退店し、当第3四半期連結会計期間末現在の店舗数は25店舗となりました。その結果、その他部門における当第3四半期連結累計期間の売上高は2,186百万円（前年同期比91.3%増）となりました。

フードアライアンスメンバー（連結子会社）においては、株式会社ジョー・スマイルが既存店の運営に継続して取り組みました。また、株式会社クルークダイニングが「HOT SAND green」を1店舗退店いたしました。その結果、当第3四半期連結会計期間末現在の店舗数は株式会社ジョー・スマイルが13店舗、株式会社クルークダイニングが17店舗（他フランチャイズ1店舗）となり、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,105百万円（前年同期比22.8%増）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間において、新型コロナウイルス感染症に係る雇用調整助成金及び時短協力金等2,079百万円を「助成金収入」として営業外収益に計上しております。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の経営成績は、総店舗数が直営198店舗、フランチャイズ15店舗となり、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は16,152百万円（前年同期比149.9%増）、営業損失は1,022百万円（前年同期は営業損失6,655百万円）、経常利益は1,251百万円（前年同期比55.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は766百万円（前年同期比64.9%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,697百万円増加し、17,794百万円となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

#### (流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2,617百万円増加し、9,762百万円となりました。これは主に、現金及び預金が2,817百万円増加したことによるものです。

#### (固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ919百万円減少し、8,031百万

円となりました。これは主に、有形固定資産が445百万円、無形固定資産が242百万円、及び投資その他の資産が230百万円減少したことによるものです。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ1,526百万円増加し、3,597百万円となりました。これは主に、買掛金が613百万円、その他流動負債が934百万円増加したことによるものです。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ111百万円減少し、1,476百万円となりました。これは主に、長期借入金が90百万円、資産除去債務が31百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ282百万円増加し、12,720百万円となりました。これは主に、利益剰余金が250百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年4月14日に発表いたしました「2022年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載しております予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,777,130	8,594,818
売掛金	92,073	546,597
原材料及び貯蔵品	85,874	106,652
関係会社短期貸付金	20,000	20,000
その他	1,170,592	494,787
流動資産合計	7,145,671	9,762,856
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,558,714	8,179,901
減価償却累計額	△4,337,596	△4,321,448
建物及び構築物（純額）	4,221,118	3,858,453
土地	15,669	11,570
その他	2,347,499	2,248,175
減価償却累計額	△2,059,740	△2,039,638
その他（純額）	287,759	208,536
有形固定資産合計	4,524,546	4,078,560
無形固定資産		
のれん	1,094,079	852,455
その他	12,964	11,983
無形固定資産合計	1,107,043	864,439
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,973,101	2,863,023
その他	346,454	225,806
投資その他の資産合計	3,319,555	3,088,829
固定資産合計	8,951,146	8,031,828
資産合計	16,096,817	17,794,685

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	124,760	738,462
短期借入金	205,000	205,000
1年内返済予定の長期借入金	149,520	122,258
未払法人税等	40,252	213,687
賞与引当金	177,984	134,013
株主優待引当金	137,531	64,884
店舗閉鎖損失引当金	50,186	9,618
資産除去債務	24,363	13,712
その他	1,161,160	2,096,038
流動負債合計	2,070,760	3,597,674
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	363,760	273,400
退職給付に係る負債	335,770	352,364
資産除去債務	738,104	706,435
その他	99,779	94,036
固定負債合計	1,587,415	1,476,237
負債合計	3,658,176	5,073,911
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	49,340	49,340
資本剰余金	6,396,159	6,396,159
利益剰余金	6,035,450	6,286,241
自己株式	△519	△519
株主資本合計	12,480,430	12,731,221
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△41,788	△10,447
その他の包括利益累計額合計	△41,788	△10,447
純資産合計	12,438,641	12,720,773
負債純資産合計	16,096,817	17,794,685

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年11月30日)
売上高	6,462,786	16,152,260
売上原価	1,993,213	4,746,735
売上総利益	4,469,573	11,405,524
販売費及び一般管理費	11,124,916	12,428,461
営業損失(△)	△6,655,343	△1,022,936
営業外収益		
協賛金収入	191,304	168,021
助成金収入	※ 9,249,120	※ 2,079,779
持分法による投資利益	8,724	7,144
その他	46,456	26,013
営業外収益合計	9,495,605	2,280,959
営業外費用		
支払利息	24,395	1,335
棚卸資産処分損	22,795	—
不動産賃貸原価	439	—
その他	12,615	5,613
営業外費用合計	60,246	6,948
経常利益	2,780,015	1,251,074
特別利益		
受取補償金	63,190	22,000
店舗閉鎖損失引当金戻入額	40,671	8,042
特別利益合計	103,861	30,042
特別損失		
固定資産除却損	1,529	1,917
減損損失	30,383	163,527
店舗閉鎖損失	20,580	21,251
店舗閉鎖損失引当金繰入額	13,760	9,618
特別損失合計	66,254	196,314
税金等調整前四半期純利益	2,817,622	1,084,802
法人税、住民税及び事業税	421,910	228,630
法人税等調整額	211,351	89,613
法人税等合計	633,261	318,244
四半期純利益	2,184,360	766,558
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,184,360	766,558

## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
四半期純利益	2,184,360	766,558
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△8,633	31,341
その他の包括利益合計	△8,633	31,341
四半期包括利益	2,175,726	797,899
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,175,726	797,899
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従い、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 助成金収入の内容は、新型コロナウイルス感染症に係る雇用調整助成金及び時短協力金等です。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。